

国際標準名称識別子（International Standard Name Identifier：ISNI）に係る質問 紙調査報告

国立国会図書館では、各国国立図書館等で導入の進む国際標準名称識別子（International Standard Name Identifier: ISNI）¹について、各国国立図書館等を対象に質問紙調査を実施した。本報告はその調査結果の概要をまとめたものである。

1 調査対象

ISNIの登録機関又はメンバー²になっている機関のうち、国立図書館並びに国及び地域における標準的な書誌作成機関を対象とした。また、各国国立図書館における検討状況等を調査するため、令和3年2月時点でISNIに参加していない国立図書館も対象とした。

2 調査目的

各国国立図書館におけるISNI導入の動機及びISNIの導入により国内出版物の著者に関するデータの管理や典拠作成業務において生じた変化について詳細な情報を得、当館におけるISNIの活用等について示唆を得るため。

3 調査方法

質問項目（別添）をWeb上に用意し、調査対象機関にメールで回答を依頼した。回答者はWeb上で回答を作成し、送信した。

4 調査実施期間

令和3年3月17日から4月30日まで

5 回答状況

27機関に依頼し、11機関から回答を得た。内訳は以下のとおり。

	依頼数	回答数
登録機関	15	4
メンバー	5	3
不参加機関	7	4

6 調査結果

調査結果からわかった主な点は以下のとおり。

¹ 知的創造物に関する個人及び組織に付与される国際的かつ分野横断的な識別子。国際標準化機構（ISO）の情報とドキュメンテーション専門委員会（Technical Committee 46：TC46）においてISO 27729として国際規格化された。国立図書館や標準的な書誌作成機関等による組織体によって維持管理されている。令和4年8月時点で日本から参加している機関はない。

² 登録機関は、担当分野に属する自機関/他機関のISNI登録及び情報作成を行う。メンバーは他機関の情報に対する権限を持たず、自機関のISNI登録及び情報修正を行う。

① ISNI 導入の動機

登録機関とメンバーともに、「国や地域の書誌作成機関として著者情報を管理・流通促進するため」という回答が最も多く、次いで「典拠作成業務を効率化するため」という回答が挙げられ、著者情報に関する責任を果たし通常業務コストを削減することに対して ISNI を活用できる期待を表したものになった。この他、収集対象とするコンテンツの多様化への対応や、国や地域の著作権管理又は出版サプライチェーンとの連携を挙げる機関もあった。

不参加機関のうち、1 機関が ISNI への参加を検討しており、その理由には、「国や地域の書誌作成機関として著者情報を管理・流通促進するため」、「典拠作成業務を効率化するため」、「収集対象とするコンテンツの多様化に対応するため」、「新しい ISNI の登録のために、書籍業界の登録機関/サービスプロバイダーと密接に協力することになるため。」が挙げられた。また、参加を予定していない機関からはその理由について「同じ国内や分野で他の機関が既に参加しているため」、「ISNI とは異なる、同じような性質の他の取組に参加しているため」と回答があり、ISNI や ISNI と同様の取組が既に普及していることが不参加の理由となっていることが伺えた。また、「ユーザーコミュニティの利益が、参加のサポートに要するリソースの価値に見合わないため」との回答もあった。

② バーチャル国際典拠ファイル (Virtual International Authority File : VIAF) に参加している場合に ISNI と VIAF の両方に参加している理由³

登録機関からは「ISNI がインタラクティブなデータベースであるのに対し、VIAF はデータを取得するだけなので、(データに対して) 直接作業することができないため」と回答があり、メンバーからは「ISNI と VIAF 双方に参加することで、自館の典拠データの品質をより向上させることができるため。」と回答があった。

③ ISNI の導入により生じた効果

「これまで典拠コントロールができていなかった資料群に対して、著者の一意の識別が可能になった」との回答が最も多く、次いで、「コンテンツの出版者や流通業者と ISNI を共有することにより、データ作成スピードが上がった」、「自館データのリンクトデータ化が容易になった」、「著作権管理がしやすくなった」という順に多く回答があり、様々な方面に導入によるメリットがあったことが伺えた。一方で、効果を得られる段階には達していないという回答も複数あった。

④ ISNI 導入に伴う体制

ISNI への参加に伴い新たに発生した業務については、登録機関からは、「ISNI の発行やデータの取り扱いに関する新たな業務プロセスやシステムを構築すること」との回答があった。メンバーからは、「典拠ファイルからレコードを抽出して、ISNI データベースに

³ VIAF は典拠コントロールを目的として各国図書館等の典拠ファイルを集約するものであり、ISNI は識別子管理を目的として図書館に限らず多様なコミュニティの識別子を管理するもので、ともに個人や組織を対象としており、双方のあり方の整理や連携について検討されている。当館は既に VIAF には参加しているため、双方に参加している機関の目的や使い分け等を確認するためにこの質問を設定した。

送信する業務」が挙げられた。

ISNIの導入に伴う体制構築については、「既存の職務にISNIに係る業務を割り当てた」という回答が最も多く、次いで、「登録機関又はメンバーとしてISNI関連業務を行う職員を新規に配置した」、「品質管理チームとしてISNI関連業務を行う職員を新規に配置した」との回答があった。また、メンバーからは、現段階では人員配置の変更を行っていないとの回答も複数あった。

業務を遂行する上で必要なスキル・経験については、典拠ファイルやメタデータに熟練していることという回答が多かった。

⑤ ISNI導入に伴うコスト

ISNIを導入するうえで参加費用以外にかかった費用の用途は、「システム開発・運用費用」が最も多く、次いで「追加の人件費」が挙げられた。「かかっていない」との回答も複数あった。

ISNIの導入に当たって困難があった点は、「システム開発・改修」が最も多く、次いで「業務体制の構築」、「ISNI関連業務の確立」、「職員の育成」という順に多く回答があった。

7 まとめ

今回の調査の結果、次のような知見を得た。

- ・ ISNIの登録機関又はメンバーの中には出版者と協力して情報管理の省力化に効果を上げているところもある。ISNIは分野や業種を超えて作品の寄与者を識別できるものとして、サプライチェーン全体（図書館、出版者、著作権管理団体等）での完全な流通が目指されており、実現すれば典拠を付与する資料群の多様化への対応や、典拠作成業務の効率化が期待できると考えられる。
- ・ ISNIの登録機関又はメンバーとして参加している国立図書館は、国の書誌作成機関としてISNI付与・普及において中心的な役割を担っている。ISNIコミュニティに対しては、著者情報の管理に直接貢献し、その品質向上と流通促進につなげることができると考えられる。
- ・ 当館においてISNIへの参加を検討する場合、データの流通経路において関与する様々な機関との協力体制を確立する必要があるほか、当館内における体制構築やシステム開発・改修などISNIの導入に伴うコスト面が課題になると思われる。

ISNIは2021年に10周年を迎え、多くの新しい取組に着手しており、今後も状況の変化が予想される。このため、当館では今後もISNIの動向等について注視して継続的に調査し、当館におけるISNIの活用・導入の検討に資することとしたい。